

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-2)

施策名	目標1-2 世界全体での抜本的な排出削減への貢献					
施策の概要	パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、2℃目標が世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への低炭素技術の普及を推進する。					
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	17,851	14,968	16,705	16,408
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	▲ 4,528	1,198	887	
		合計(a+b+c)	13,323	16,166	17,592	
執行額(百万円)	11,330	13,511	10,363			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開戦略(環境)(平成30年6月策定)</li> <li>地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)</li> <li>宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)</li> <li>宇宙基本計画工程表(令和元年12月13日宇宙開発戦略本部決定)</li> <li>日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)</li> <li>攻めの地球温暖化外交戦略(平成25年11月15日 外務省、経済産業省、環境省 温対本部報告)</li> <li>パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定)</li> <li>インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(平成25年5月閣議決定、改訂版:令和元年6月経協インフラ戦略会議決定)</li> </ul>					

測定指標	パリ協定の実施に向けた貢献	施策の進捗状況(実績) 交渉への貢献として、日本から正式な文書意見(サブミッション)を7件行った。 また、途上国における測定、報告、検証の実施について、42か国への支援を行った。					目標	達成
	JCM等を通じた優れた低炭素技術の海外展開の累積の事業規模(環境省施策分)(単位:億円)	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R和元年度	R2年度	○
		218	633	1,141	2,080	2,755	2,000	
年度ごとの目標								
IPCCへの貢献	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	IPCC各種報告書の執筆者会合等に述べ35件の専門家派遣を実施した。日本からは、土地関係特別報告書(令和元年8月公表)、海洋・雪氷圏特別報告書(令和元年9月公表)の執筆者として計7名、第6次評価報告書(令和3~4年公表予定)の執筆者として計35名が選ばれ、うち環境省から12名を支援した。					-	-	

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果 (判断根拠)	<p>【二国間クレジット制度(JCM)等を通じた途上国等への低炭素技術普及推進】 ○目標年度までに目標値を達成した。</p> <p>【パリ協定やIPCCへの貢献、各国への連携、支援の進展状況】 ○気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)において、13カ国・地域の大員又は代表及び4つの機関の長とのバイ会談を延べ36回実施し、パリ協定6条の実施指針の議論に貢献した。 ○途上国における測定、報告、検証の実施に対して適切な支援を行い、パリ協定の実施に向けて貢献した。 ○IPCC第6次評価報告書、各種特別報告書等の作成プロセスを通じて専門家の派遣を行い、気候変動対策における日本の知見の共有・活用を促進した。また、IPCCの活動を拠出金により支援した。 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による10年にわたる継続観測によって得られた観測データは、IPCC第6次評価報告書等の各種報告書の作成に用いられる論文に活用されることが期待される。 ○平成30年10月には観測精度を向上させた「いぶき2号」(GOSAT-2)を打上げ、平成31年2月から定常運用を開始した。 ○IPCC第6次評価報告書の作成に用いられるよう、衛星から観測したGHG濃度データを利活用することへ向けたガイドブックを作成し、初版を公表した。</p>

評価結果	施策の分析	<p>○令和元年5月末時点で148件のJCM資金支援事業を実施しており、うち51件がJCMプロジェクトとして登録済みである。</p> <p>○令和元年5月末時点で、環境省施策分で55件のMRV方法論が承認された。また、8か国の28件のプロジェクトからJCMクレジットが発行された。</p> <p>○攻めの地球温暖化外交戦略(平成25年11月発表(外務省、経済産業省、環境省、温対本部報告))に定められたJCM署名国の目標(3年間で倍増、8か国→16か国)については、1年前倒しで達成した。</p> <p>○COP25でのパリ協定の交渉では、6条(市場メカニズム)の実施指針について合意には至らなかったが、日本として議論の前進に貢献し、各国からも感謝が述べられた。</p>			
	次期目標等への反映の方向性	<p><b>【施策】</b>          具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施に向けて、MRV方法論の開発を含む制度の適切な運用、都市間連携の活用を含む途上国におけるプロジェクトの組成や実現可能性の調査、本制度の活用を促進していくための国内制度の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含めた更なるプロジェクト形成のための支援等を行う。</p> <p>引き続き、COP26での対処方針の策定に向けて取り組むとともに、6条交渉においては、COP26での合意に向け、これまでのJCMの経験を生かして日本として議論をリードしていく。</p> <p><b>【測定指標】</b>          変更の必要なし。</p>			
学識経験を有する者の知見の活用	<p>○中央環境審議会地球環境部会において、JCMの進捗状況についての議論を行った。</p> <p>○専門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合(令和元年度実績:4回開催)での議論をGOSAT-2データの校正検証に反映させている。</p> <p>○有識者によるGOSAT-GW温室効果ガス観測ミッション有識者会議(令和元年度実績:計3回開催)での議論をGOSAT-GWの開発に反映させている。</p>				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	海外展開戦略(環境)・地球温暖化対策計画・約束草案				
担当部局名	地球環境局国際地球温暖化対策担当参事官室 市場メカニズム室 脱炭素化イノベーション研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	辻原浩 井上和也 中島恵理	政策評価実施時期	令和2年9月